

## 市域からの温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）排出量の現状

### 解説

地方自治体ごとの温室効果ガス（CO<sub>2</sub>）排出量については、国（環境省）と滋賀県がそれぞれ算定しているが、本市は県の算定データに基づき計画等を策定している。

草津市の CO<sub>2</sub> 排出量について、総排出量は 2013（平成 25）年度以降は減少傾向にある。【図 1】直近の 2019（令和元）年の部門別 CO<sub>2</sub> 排出量では、産業部門（32.6%）が最も大きな割合を占め、製造業による排出が大半を占めている。また、業務部門（20.9%）と家庭部門（21.1%）をあわせた民生部門で全体の 4 割以上を占めている。【図 2】

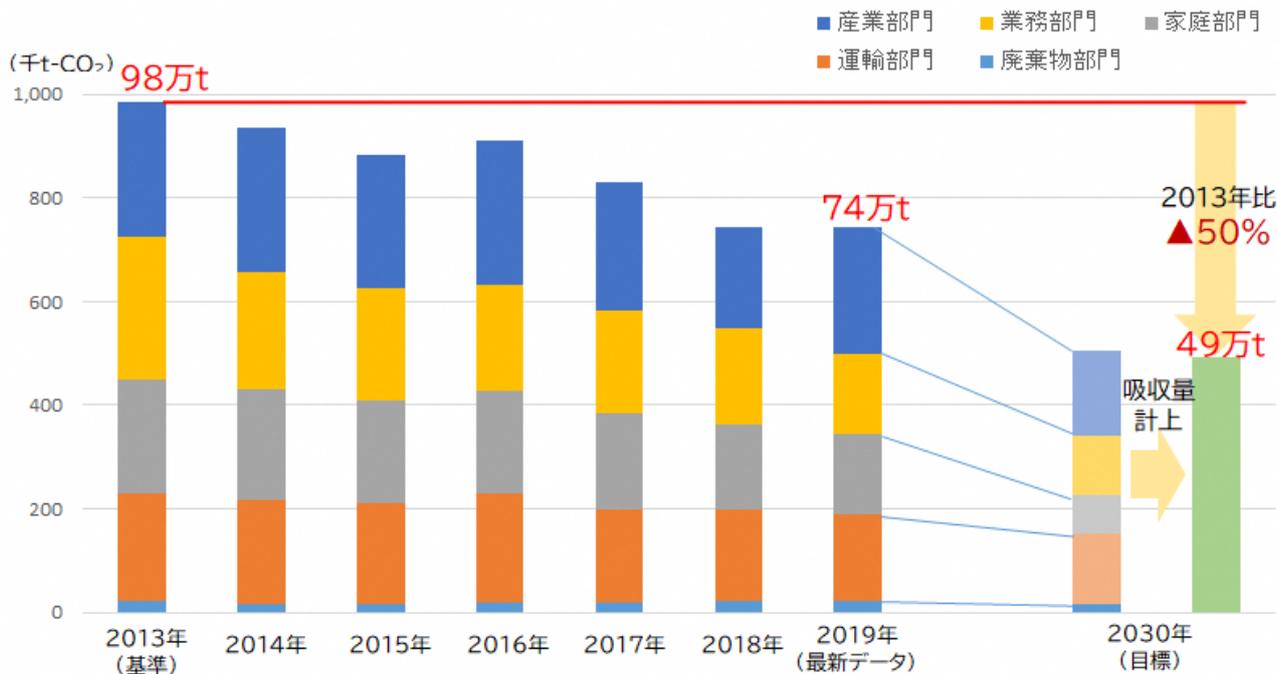


図 1 草津市の CO<sub>2</sub> 排出量の推移

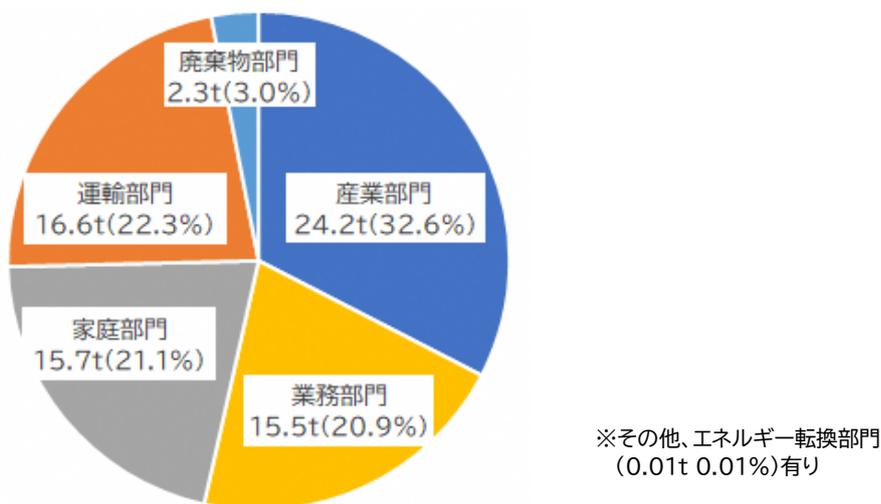


図 2 2019（令和元）年度 草津市の CO<sub>2</sub> 排出量の部門別内訳

（備考）「産業部門」と「業務部門」の違いについて（2007年版総合エネルギー統計（資源エネルギー庁長官官房総合政策課編）引用）

「産業部門」…最終エネルギー消費のうち、第一次産業及び第二次産業に属する法人ないし個人の産業活動により、工場・事業所内で消費されたエネルギーを表現する部門。

「業務部門」…正式には「業務他部門」。第三次産業（水道・廃棄物・通信・商業・金融・不動産・サービス業・公務など）に属する企業・個人が、事業所の内部で消費したエネルギー消費などを表現する部門。